

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日 2020年5月13日>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2016年8月26日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「DIAMマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」*への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 *「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日。)、に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称：インフラ・DE・豪(GO) 為替ヘッジあり 年2回

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)」は、2020年5月13日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	
4期(2018年5月14日)	円 9,744	円 0	% △4.6	% 96.4
5期(2018年11月13日)	9,802	0	0.6	99.3
6期(2019年5月13日)	10,751	0	9.7	97.2
7期(2019年11月13日)	11,615	0	8.0	97.6
8期(2020年5月13日)	8,839	0	△23.9	97.1

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

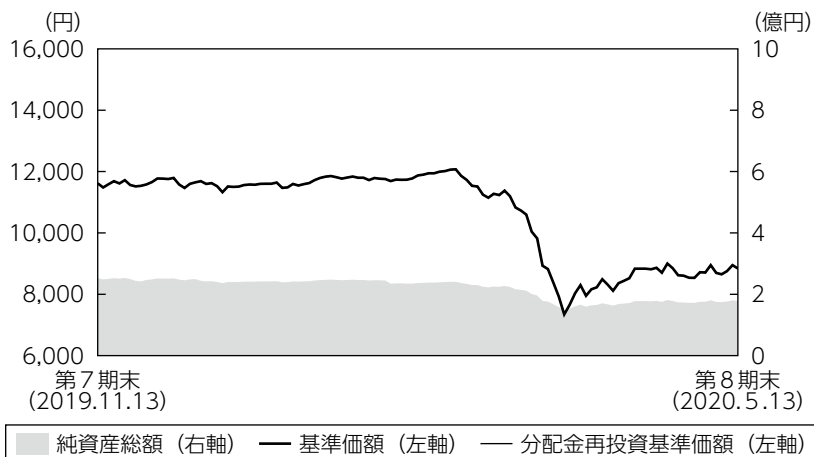
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2019 年 11 月 13 日	円 11,615		% -	% 97.6
11 月 末	11,771		1.3	96.0
12 月 末	11,643		0.2	96.8
2020 年 1 月 末	11,766		1.3	96.8
2 月 末	11,513		△0.9	97.4
3 月 末	8,163		△29.7	97.3
4 月 末	8,708		△25.0	97.0
(期 末) 2020 年 5 月 13 日	8,839		△23.9	97.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2019年11月14日から2020年5月13日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。保有銘柄の配当を確実に獲得したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて株式市場が下落したことから、株式要因がマイナスに寄与しました。しかし、為替ヘッジにより、円高時における損失を回避できたことはプラスに寄与しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	△24.1%
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	△0.1%

- (注) LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場は下落しました。当ファンドが主要投資対象としているリートや公益事業セクターも下落しました。前半は、米中が貿易協議で合意したことなどを好感しリスク回避姿勢が後退したことから、株価は上昇しました。期半ばには、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から株価は急落しました。しかし期後半は、感染拡大に鈍化の兆しが見られる中、金融・財政政策などが下支えとなり、持ち直す展開となりました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀の金融緩和政策の影響からマイナス圏で推移しました。日銀が黒田総裁の第2期就任以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けており、国債利回りには低下圧力がかかっていることが要因となりました。また、残存期間が1年程度までの公社債利回りはプラス利回りに対するニーズも強いことからマイナスの水準から0%程度の水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持し、DIAMマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

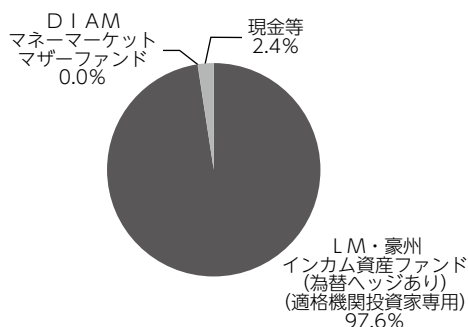
「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、オースネット・サービス（電力）などのウェイトを引き上げた一方、ユニペイル・ロダムコ・ウエストフィールド（店舗用不動産投資信託）などのウェイトを引き下げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

●DIAMマネーマーケットマザーファンド

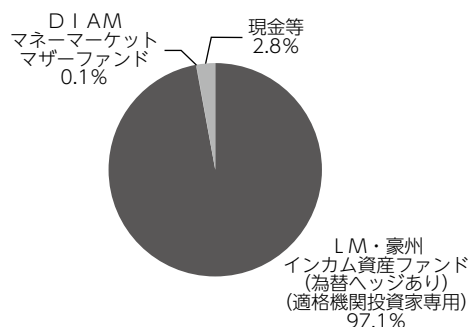
残存期間の短い国債や政府保証債で運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

期首（前期末）



期末



分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年11月14日 ～2020年5月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,213円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、DIAMマネーマーケットマザーファンド受益証券への投資も行います。

●LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

オーストラリア当局による積極的な金融・財政支援策などを受けて、今後は新型コロナウイルスの感染が沈静化するにつれ、市場心理が回復することが期待されます。「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●DIAMマネーマーケットマザーファンド

日銀の物価目標である2%まではまだ距離があるため、当面は金融政策を据え置くと予想されています。今後も公社債を中心に投資を行い、安定的な運用をめざしていきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2019年11月14日 ～2020年5月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.602%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,619円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(21)	(0.197)	
(販売会社)	(41)	(0.383)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	64	0.604	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

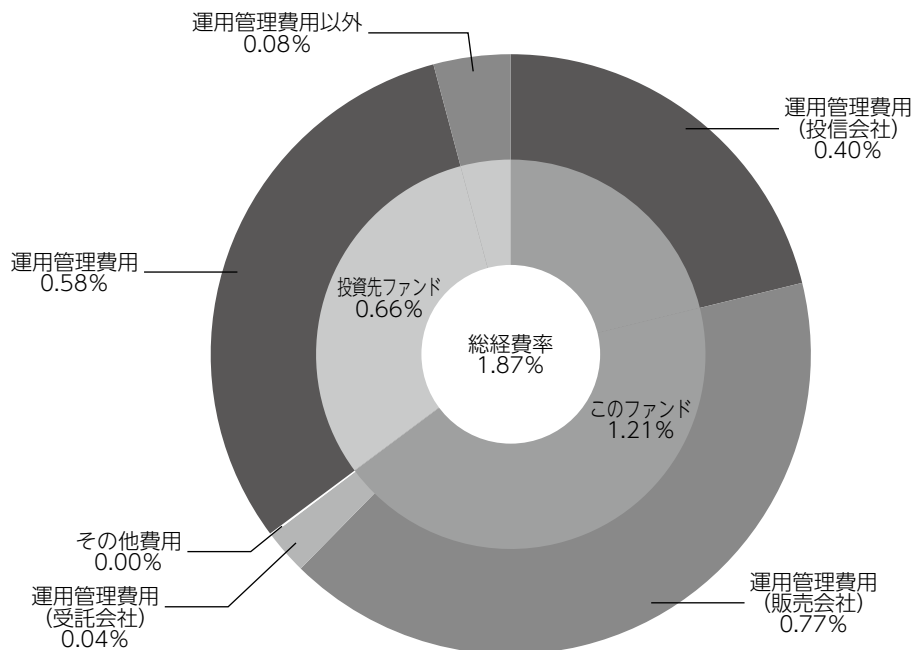
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2019年11月14日から2020年5月13日まで）
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	L M・豪州インカム 資 産 フ ァ ン ド (為 替 ヘ ッ ジ あ り) (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	千□	千円	千□	千円
		5,970.693	5,300	19,900	22,109

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2019年11月14日から2020年5月13日まで）
期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■**利害関係人との取引状況等**（2019年11月14日から2020年5月13日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**組入資産の明細**

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
L M・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千□ 221,841.259	千□ 207,911.952	千円 172,941	% 97.1
合 計	221,841.259	207,911.952	172,941	97.1

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
D I A M マ ネ ー マ ー ケ ッ ト マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 99	千□ 99	千円 99

■投資信託財産の構成

2020年5月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	172,941	96.3
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	99	0.1
コール・ローン等、その他	6,568	3.7
投資信託財産総額	179,609	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年5月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	179,609,907円
コール・ローン等	6,568,995
投資信託受益証券(評価額)	172,941,161
D I A Mマネーマーケットマザーファンド(評価額)	99,751
(B) 負 債	1,508,087
未 払 解 約 金	190,733
未 払 信 託 報 酬	1,314,151
そ の 他 未 払 費 用	3,203
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	178,101,820
元 本	201,494,152
次 期 繰 越 損 益 金	△23,392,332
(D) 受 益 権 総 口 数	201,494,152口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,839円

(注) 期首における元本額は217,230,116円、当期中における追加設定元本額は8,955,903円、同解約元本額は24,691,867円です。

■損益の状況

当期 自2019年11月14日 至2020年5月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,469,602円
受 取 配 当 金	2,471,239
受 取 利 息	5
支 払 利 息	△1,642
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△56,372,149
売 買 損 益	239,628
買 入 損 益	△56,611,777
(C) 信 託 報 酬 等	△1,317,354
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△55,219,901
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,707,512
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	120,057
(配 当 等 相 当 額)	(11,740,758)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,620,701)
(G) 合 計(D+E+F)	△23,392,332
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△23,392,332
追 加 信 託 差 損 益 金	120,057
(配 当 等 相 当 額)	(11,740,758)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△11,620,701)
分 配 準 備 積 立 金	32,859,913
繰 越 損 益 金	△56,372,302

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,152,401円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	11,740,758
(d) 分 配 準 備 積 立 金	31,707,512
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	44,600,671
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,213.50
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

LM・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2016年7月29日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第37期	決算日	2019年8月28日
第38期	決算日	2019年9月30日
第39期	決算日	2019年10月28日
第40期	決算日	2019年11月28日
第41期	決算日	2019年12月30日
第42期	決算日	2020年1月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、2020年1月28日に第42期の決算を行いましたので、第37期、第38期、第39期、第40期、第41期、第42期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円	円	%	%	%	百万円
13期(2017年8月28日)	9,403	20		△0.3	45.1	51.1	490
14期(2017年9月28日)	9,384	20		0.0	46.0	53.1	511
15期(2017年10月30日)	9,568	20		2.2	43.8	52.1	514
16期(2017年11月28日)	9,841	20		3.1	42.5	51.4	537
17期(2017年12月28日)	9,796	20		△0.3	44.3	56.3	540
18期(2018年1月29日)	9,405	20		△3.8	43.0	54.6	533
19期(2018年2月28日)	9,141	20		△2.6	42.1	53.8	524
20期(2018年3月28日)	9,091	20		△0.3	42.3	52.3	521
21期(2018年5月1日)	9,307	20		2.6	43.4	54.5	536
22期(2018年5月28日)	9,446	20		1.7	43.2	56.4	530
23期(2018年6月28日)	9,638	20		2.2	42.5	52.1	529
24期(2018年7月30日)	9,589	20		△0.3	43.6	53.4	495
25期(2018年8月28日)	9,576	20		0.1	43.6	53.9	519
26期(2018年9月28日)	9,550	20		△0.1	47.8	51.9	505
27期(2018年10月29日)	9,195	20		△3.5	44.3	53.2	473
28期(2018年11月28日)	9,360	20		2.0	46.4	51.6	478
29期(2018年12月28日)	9,469	20		1.4	45.5	48.6	481
30期(2019年1月28日)	9,696	20		2.6	48.3	50.1	493
31期(2019年2月28日)	9,842	20		1.7	49.1	48.1	488
32期(2019年3月28日)	10,376	20		5.6	49.2	47.3	489
33期(2019年5月7日)	10,128	20		△2.2	50.9	45.6	452
34期(2019年5月28日)	10,531	20		4.2	49.8	46.8	469
35期(2019年6月28日)	10,769	20		2.4	48.3	48.1	470
36期(2019年7月29日)	11,043	20		2.7	45.3	49.6	477
37期(2019年8月28日)	11,000	20		△0.2	44.1	52.7	492
38期(2019年9月30日)	11,157	20		1.6	42.4	53.7	511
39期(2019年10月28日)	11,220	20		0.7	41.0	58.5	482
40期(2019年11月28日)	11,240	20		0.4	34.9	61.4	448
41期(2019年12月30日)	11,104	20		△1.0	36.4	65.5	446
42期(2020年1月28日)	11,248	20		1.5	33.7	62.1	446

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託組入比率
		円	騰落率		
第37期	(期首) 2019年7月29日	11,043	—	45.3	49.6
	7月末	11,040	△0.0	44.8	49.1
	(期末) 2019年8月28日	11,020	△0.2	44.1	52.7
第38期	(期首) 2019年8月28日	11,000	—	44.1	52.7
	8月末	11,055	0.5	43.9	53.0
	(期末) 2019年9月30日	11,177	1.6	42.4	53.7
第39期	(期首) 2019年9月30日	11,157	—	42.4	53.7
	(期末) 2019年10月28日	11,240	0.7	41.0	58.5
第40期	(期首) 2019年10月28日	11,220	—	41.0	58.5
	10月末	11,152	△0.6	41.4	60.4
	(期末) 2019年11月28日	11,260	0.4	34.9	61.4
第41期	(期首) 2019年11月28日	11,240	—	34.9	61.4
	11月末	11,239	△0.0	34.8	61.4
	(期末) 2019年12月30日	11,124	△1.0	36.4	65.5
第42期	(期首) 2019年12月30日	11,104	—	36.4	65.5
	(期末) 2020年1月28日	11,268	1.5	33.7	62.1

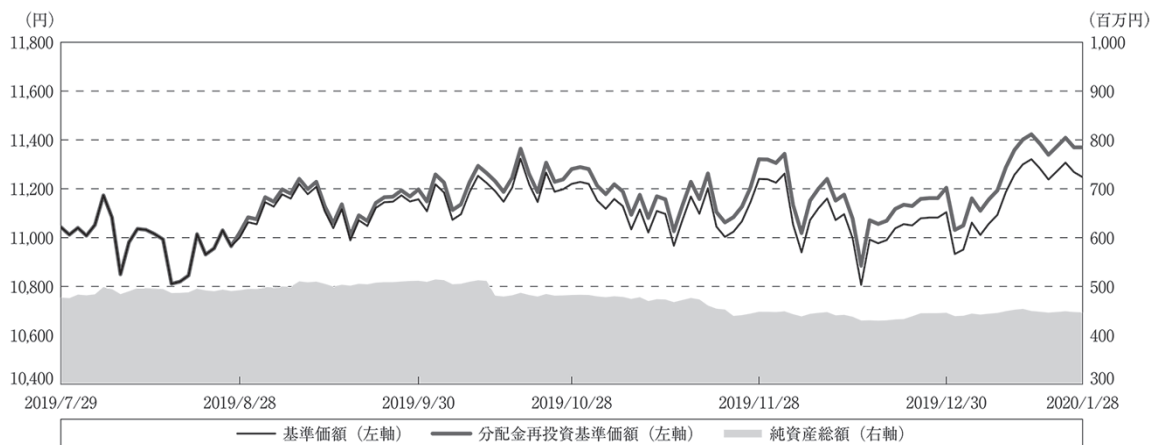
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年7月30日～2020年1月28日)



第37期首：11,043円

第42期末：11,248円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率： 3.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年7月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。配当の獲得や株式市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。

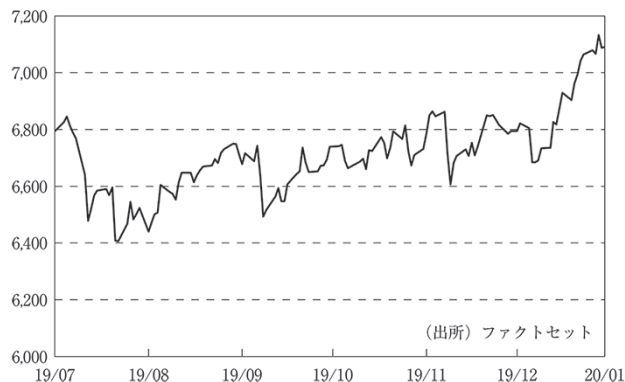
当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターも上昇しました。一方、公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の減速懸念などから株式市場は下落しました。しかし、その後、債券利回りが低下したことや、豪雇用統計で雇用者数が予想を上回ったことなどから、株式市場は反発しました。

期の半ばは、米国の経済指標の悪化を背景に世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は一時下落しました。しかし、その後は、根強い利下げ期待や米中貿易協議の進展期待などを背景に、株式市場は底堅く推移しました。

期の後半は、2019年7-9月期の豪GDP成長率が市場予想を下回ったことなどを受けて、株価は一時下落しました。しかし、当作成期末にかけては、米中が貿易協議で合意に達したことや、中東情勢の緊迫感が和らいだことなどから、リスク回避姿勢が後退し、株価は高値を更新しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月30日～2020年1月28日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2019年7月30日～2020年1月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2019年7月30日～ 2019年8月28日	2019年8月29日～ 2019年9月30日	2019年10月1日～ 2019年10月28日	2019年10月29日～ 2019年11月28日	2019年11月29日～ 2019年12月30日	2019年12月31日～ 2020年1月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.181%	20 0.179%	20 0.178%	20 0.178%	20 0.180%	20 0.177%
当期の収益	20	20	6	5	—	20
当期の収益以外	—	—	13	14	20	—
翌期繰越分配対象額	1,994	2,081	2,144	2,163	2,143	2,215

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2019年7月30日～2020年1月28日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.302	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.275)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.018)	
（ 投 資 証 券 ）	(2)	(0.019)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.043	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	44	0.389	
作成期間の平均基準価額は、11,124円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月30日～2020年1月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第37期～第42期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	70,916千口	89,397千円	107,930千口	138,382千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年7月30日～2020年1月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第37期～第42期	
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,397,935千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	13,102,181千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月30日～2020年1月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2019年7月30日～2020年1月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月30日～2020年1月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年1月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	第36期末		第42期末	
	口	数	口	数
LM・豪州インカム資産マザーファンド		千口		千口
		371,812		334,798
				千円
				438,183

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年1月28日現在)

項目	第42期末	
	評価額	比率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円 438,183	% 97.8
コール・ローン等、その他	9,673	2.2
投資信託財産総額	447,856	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(34,273,061千円)の投資信託財産総額(34,816,046千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=73.49円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2019年8月28日現在	2019年9月30日現在	2019年10月28日現在	2019年11月28日現在	2019年12月30日現在	2020年1月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	980,705,007	1,070,104,858	1,035,988,098	989,581,578	909,333,378	884,435,140
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	494,433,688	507,772,634	497,655,916	444,633,867	461,973,466	438,183,751
未収入金	486,271,319	562,332,224	538,332,182	544,947,711	447,359,912	446,251,389
(B) 負債	488,501,097	558,503,686	553,462,570	541,416,411	463,221,057	437,605,224
未払金	487,347,959	557,294,050	552,355,597	540,358,135	462,164,797	436,578,768
未払収益分配金	894,890	917,078	860,078	797,478	803,503	794,503
未払信託報酬	238,343	270,028	227,938	240,618	233,227	214,255
その他未払費用	19,905	22,530	18,957	20,180	19,530	17,698
(C) 純資産総額(A-B)	492,203,910	511,601,172	482,525,528	448,165,167	446,112,321	446,829,916
元本	447,445,148	458,539,375	430,039,375	398,739,375	401,751,670	397,251,670
次期繰越損益金	44,758,762	53,061,797	52,486,153	49,425,792	44,360,651	49,578,246
(D) 受益権総口数	447,445,148口	458,539,375口	430,039,375口	398,739,375口	401,751,670口	397,251,670口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,000円	11,157円	11,220円	11,240円	11,104円	11,248円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

432,258,160円

当作成期中追加設定元本額

45,193,510円

当作成期中一部解約元本額

80,200,000円

○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2019年7月30日～ 2019年8月28日	2019年8月29日～ 2019年9月30日	2019年10月1日～ 2019年10月28日	2019年10月29日～ 2019年11月28日	2019年11月29日～ 2019年12月30日	2019年12月31日～ 2020年1月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 709,793	8,207,493	3,829,242	1,818,056	△ 4,183,631	6,740,918
売買益	25,882,499	26,342,271	24,735,422	21,546,423	15,691,122	24,714,778
売買損	△26,592,292	△18,134,778	△20,906,180	△19,728,367	△19,874,753	△17,973,860
(B) 信託報酬等	△ 258,248	△ 292,558	△ 246,895	△ 260,798	△ 252,757	△ 231,953
(C) 当期繰越損益(A+B)	△ 968,041	7,914,935	3,582,347	1,557,258	△ 4,436,388	6,508,965
(D) 前期繰越損益金	63,728,739	61,593,788	64,328,515	62,170,573	61,146,765	55,280,682
(E) 追加信託差損益金	△17,107,046	△15,529,848	△14,564,631	△13,504,561	△11,546,223	△11,416,898
(配当等相当額)	(24,263,724)	(26,779,740)	(25,170,730)	(23,338,709)	(25,774,001)	(25,486,784)
(売買損益相当額)	(△41,370,770)	(△42,309,588)	(△39,735,361)	(△36,843,270)	(△37,320,224)	(△36,903,682)
(F) 計(C+D+E)	45,653,652	53,978,875	53,346,231	50,223,270	45,164,154	50,372,749
(G) 収益分配金	△ 894,890	△ 917,078	△ 860,078	△ 797,478	△ 803,503	△ 794,503
次期繰越損益金(F+G)	44,758,762	53,061,797	52,486,153	49,425,792	44,360,651	49,578,246
追加信託差損益金	△17,107,046	△15,529,848	△14,564,631	△13,504,561	△11,546,223	△11,416,898
(配当等相当額)	(24,281,749)	(26,838,825)	(25,170,730)	(23,338,709)	(25,775,486)	(25,486,784)
(売買損益相当額)	(△41,388,795)	(△42,368,673)	(△39,735,361)	(△36,843,270)	(△37,321,709)	(△36,903,682)
分配準備積立金	64,949,336	68,591,645	67,050,784	62,930,353	60,343,262	62,542,670
繰越損益金	△ 3,083,528	—	—	—	△ 4,436,388	△ 1,547,526

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	2,115,487	3,633,760	270,277	230,576	0	3,669,793
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	1,211,205	3,312,070	1,326,682	0	0
(C) 収益調整金	24,281,749	26,838,825	25,170,730	23,338,709	25,775,486	25,486,784
(D) 分配準備積立金	63,728,739	64,663,758	64,328,515	62,170,573	61,146,765	59,667,380
分配対象収益額(A+B+C+D)	90,125,975	96,347,548	93,081,592	87,066,540	86,922,251	88,823,957
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,014)	(2,101)	(2,164)	(2,183)	(2,163)	(2,235)
収益分配金	894,890	917,078	860,078	797,478	803,503	794,503
(1万円当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年1月28日現在）

<LM・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(26,521,671千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第36期末		第42期末		業種等
		株数	金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	19,371	19,371	30,781	2,262,153		高速道路・鉄道路線
APA GROUP	21,104	29,863	33,955	2,495,363		ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	28,260	6,810	500,527		資産運用会社・資産管理銀行
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	15,329	15,329	3,295	242,208		電力
SYDNEY AIRPORT	15,188	20,106	16,949	1,245,649		空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	38,965	36,834	20,148	1,480,713		鉄道
MERCURY NZ LTD	26,691	8,822	4,534	333,262		電力
AVEO GROUP	38,636	—	—	—		不動産開発
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	8,081	593,906		電力
AUSNET SERVICES	26,752	26,752	4,708	346,022		電力
AGL ENERGY LTD	9,847	10,925	21,808	1,602,674		総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	37,140	—	—	—		再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	28,032	5,370	3,892	286,091		電力
ATLAS ARTERIA	—	9,194	7,328	538,553		高速道路・鉄道路線
合計	株数・金額	303,299	237,071	162,295	11,927,126	
	銘柄数<比率>	12	12	—	<34.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	第36期末		第42期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	9,021	9,021	3,689	271,174	0.8	
MIRVAC GROUP	36,001	36,001	12,528	920,730	2.7	
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,659	32,515	15,184	1,115,918	3.2	
GPT GROUP	26,982	35,477	21,109	1,551,310	4.5	
STOCKLAND	68,804	68,804	34,608	2,543,380	7.3	
DEXUS	6,308	8,193	10,381	762,920	2.2	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	17,243	31,764	13,753	1,010,771	2.9	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	47,891	61,542	17,539	1,288,986	3.7	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	16,351	25,468	9,372	688,778	2.0	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,735	201,019	0.6	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	12,250	30,368	17,127	1,258,721	3.6	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	10,828	19,995	21,215	1,559,121	4.5	
NATIONAL STORAGE REIT	7,930	66,337	14,328	1,053,036	3.0	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	4,169	306,397	0.9	
APN INDUSTRIA REIT	13,875	17,244	5,190	381,459	1.1	
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	25,233	41,782	6,434	472,877	1.4	
SCENTRE GROUP	58,164	92,820	36,385	2,673,967	7.7	
CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	43,463	12,995	955,039	2.8	
VICINITY CENTRES	84,355	92,618	23,710	1,742,472	5.0	
AVENTUS GROUP	34,364	34,364	9,965	732,385	2.1	
VIVA ENERGY REIT	25,226	25,226	6,785	498,688	1.4	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	565,023 20	809,540 21	299,212 —	21,989,159 <63.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第5期 決算日 2019年7月17日

(計算期間：2018年7月18日～2019年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第5期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		期騰	落率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2015年2月13日	10,000		—	—	—	1,934
1期(2015年7月17日)	9,734		△2.7	47.2	51.0	19,083
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5	46.5	51.2	19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0	44.5	51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3	43.1	53.7	25,668
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7	46.1	51.2	29,769

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

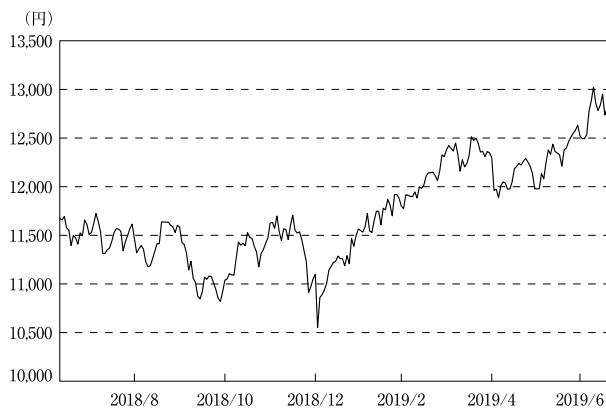
年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	百万円
2018年7月17日	11,674		—	43.1	53.7	53.7
7月末	11,495		△1.5	43.5	53.6	53.6
8月末	11,466		△1.8	43.5	53.6	53.6
9月末	11,528		△1.3	46.1	50.0	50.0
10月末	11,038		△5.4	45.2	53.9	53.9
11月末	11,633		△0.4	46.8	52.0	52.0
12月末	11,099		△4.9	47.1	50.3	50.3
2019年1月末	11,565		△0.9	47.6	49.6	49.6
2月末	11,802		1.1	48.2	47.2	47.2
3月末	12,381		6.1	49.2	47.4	47.4
4月末	12,298		5.3	50.8	47.1	47.1
5月末	11,979		2.6	50.3	47.8	47.8
6月末	12,522		7.3	48.3	48.0	48.0
(期末)						
2019年7月17日	12,810		9.7	46.1	51.2	51.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年7月18日～2019年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。配当の獲得や株式市場の上昇を反映して、株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターおよびREIT（リート）セクターも上昇しました。

期の前半は、米国国債利回りの上昇を受けてオーストラリアの債券利回りが上昇した影響や、米中貿易摩擦の激化懸念などから、株式市場は下落しました。また、金融機関の相次ぐ不正発覚も株価にマイナスとなりました。

期の半ばは、世界経済の減速懸念などから株式市場は続落となりましたが、その後、米中貿易協議進展への期待感や、債券利回りの低下などを背景に反発しました。また、金融機関の不正問題を調査していた王立委員会による勧告が予想ほど厳しいものではなく、市場心理が好転したことも、株価を押し上げました。

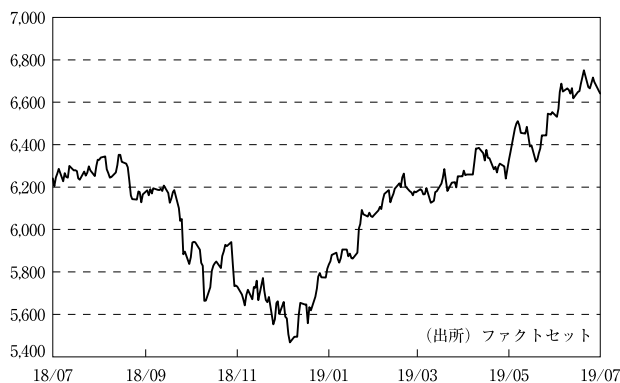
期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ観測が強まったことなどから、株価は上昇基調となりました。また、オーストラリアの総選挙で予想外に与党・保守連合が勝利し、続投となるモリソン政権が市場寄りの経済政策を実行するとの期待感から、株価は上昇しました。その後、RBAが利下げを決定したことも、株価を押し上げました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

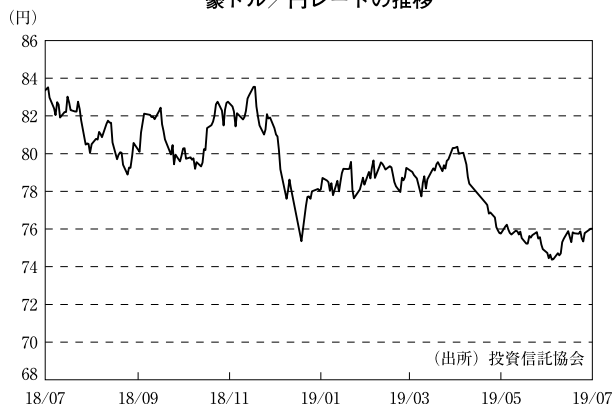
期の前半は、米中の貿易摩擦懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、RBAが当面、政策金利を据え置くとの見方が広がり、債券利回りの上昇などを受け、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

期の半ばは、世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは対円で大きく下落しました。その後、世界的に株価が反発すると投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルも対円で反発し、底堅く推移しました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の後半は、RBAによる利下げ観測が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、RBAが利下げを決定し、追加利下げ観測が根強いことから、豪ドルは対円で上値の重い展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 6 (3) (3)	% 0.053 (0.023) (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 証 券)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	4 (4)	0.033 (0.033)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	11	0.090	
期中の平均基準価額は、11,733円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月18日～2019年7月17日)

株式

外 国	買 付	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	
	130,819	46,673	105,857	27,158	
	(△ 24,995)	(△ 4,888)	(-)	(187)	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
SCENTRE GROUP	26,107	10,616	11,013	4,514
VICINITY CENTRES	17,367	4,517	14,775	3,943
STOCKLAND	23,375	9,761	2,771	1,060
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	11,250	2,841	826	210
	(6,409)	(1,486)		
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	6,409	1,486	—	—
	(△ 6,409)	(△ 1,486)		
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	4,130	4,905	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	6,442	1,069	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	32,494	5,689
GPT GROUP	—	—	11,224	6,332
	(2,044)	(1,241)		
GPT GROUP	2,044	1,241	—	—
	(△ 2,044)	(△ 1,241)		
MIRVAC GROUP	—	—	43,554	9,717
	(2,323)	(690)		
MIRVAC GROUP-NEW	2,323	690	—	—
	(△ 2,323)	(△ 690)		
AVENTUS GROUP	5,147	1,171	1,418	297
CHARTER HALL LONG WALE REIT	7,129	2,880	—	—
	(△ 7,129)	(△ 2,880)		
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	—	—
	(12,250)	(5,207)		
CHARTER HALL LONG WALE REIT	1,445	585	—	—
	(△ 1,445)	(△ 585)		
CHARTER HALL LONG WALE REIT	3,675	1,742	—	—
	(△ 3,675)	(△ 1,742)		
BWP TRUST	953	371	6,837	2,287
ASPEN GROUP	—	—	7,368	675
CHARTER HALL RETAIL REIT	2,462	1,102	1,168	529
	(2,126)	(958)		
CHARTER HALL RETAIL REIT	2,126	958	—	—
	(△ 2,126)	(△ 958)		
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	669	231	—	—
	(△ 669)	(△ 231)		
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	397	170	—	—
	(3,630)	(1,407)		
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,961	1,175	—	—
	(△ 2,961)	(△ 1,175)		
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	411	113	—	—
	(△ 411)	(△ 113)		
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	6,068	1,829	—	—
	(4,733)	(1,432)		
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	4,322	1,318	—	—
	(△ 4,322)	(△ 1,318)		

外

国

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	INVESTA OFFICE FUND	—	—	10,672	5,958
	INDUSTRIA REIT	—	—	—	—
		(△ 2,606)	(△ 677)	—	—
	APN INDUSTRIA REIT	—	—	—	—
		(13,875)	(3,753)	—	—
	VIVA ENERGY REIT LTD	3,967	920	—	—
		(△ 3,967)	(△ 920)	—	—
	VIVA ENERGY REIT	21,258	5,449	—	—
		(3,967)	(920)	—	—
国	DEXUS	735	890	—	—
		(△ 735)	(△ 890)	—	—
	DEXUS	—	—	—	—
		(735)	(890)	—	—
	INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	8,637	1,218	—	—
		(13,726)	(1,811)	—	—
小	計	171,821	59,261	144,124	41,215
		(24,995)	(4,888)	—	—

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年7月18日～2019年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,793,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,986,316千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	17,244	19,371	28,767	2,186,589	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	19,303	21,104	22,834	1,735,653	ガス	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	15,329	3,633	276,147	電力	
SYDNEY AIRPORT	12,142	15,188	11,953	908,559	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	35,494	19,628	1,491,971	鉄道	
MERCURY NZ LTD	36,342	26,691	11,557	878,490	電力	
AVEO GROUP	22,488	38,636	7,611	578,545	不動産開発	
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	8,684	660,142	電力	
AUSNET SERVICES	84,757	41,000	7,646	581,214	電力	
AGL ENERGY LTD	8,106	9,765	19,989	1,519,416	総合公益事業	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	38,899	37,140	16,962	1,289,299	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	22,283	28,032	21,293	1,618,517	電力	
合 計	株数・金額	314,027	313,994	180,562	13,724,548	
	銘柄数<比率>	12	12	-	<46.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	14,905	9,021	3,446	261,958	0.9	
MIRVAC GROUP	77,232	36,001	11,628	883,890	3.0	
INVESTA OFFICE FUND	10,672	—	—	—	—	
CHARTER HALL RETAIL REIT	24,239	27,659	12,446	946,081	3.2	
ASPEN GROUP	7,368	—	—	—	—	
GPT GROUP	36,162	26,982	16,648	1,265,432	4.3	
STOCKLAND	48,200	68,804	31,925	2,426,631	8.2	
DEXUS	5,572	6,308	8,560	650,687	2.2	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	15,837	6,873	522,442	1.8	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,058	47,891	11,781	895,494	3.0	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	16,351	5,216	396,485	1.3	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,800	212,896	0.7	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	12,250	6,272	476,756	1.6	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	6,698	10,828	11,099	843,678	2.8	
INDUSTRIA REIT	2,606	—	—	—	—	
NATIONAL STORAGE REIT	33,982	7,930	1,375	104,583	0.4	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,843	292,129	1.0	
APN INDUSTRIA REIT	—	13,875	3,982	302,681	1.0	
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	—	22,364	3,254	247,338	0.8	
SCENTRE GROUP	43,070	58,164	22,683	1,724,209	5.8	
VICINITY CENTRES	81,763	84,355	22,016	1,673,504	5.6	
AVENTUS GROUP	30,635	34,364	8,213	624,283	2.1	
VIVA ENERGY REIT	—	25,226	6,609	502,367	1.7	
計	口 数・金 額	508,055	560,747	200,677	15,253,533	
	銘柄 数<比率>	19	20	—	<51.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,724,548	% 45.6
投資証券	15,253,533	50.7
コール・ローン等、その他	1,120,625	3.7
投資信託財産総額	30,098,706	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(29,327,908千円)の投資信託財産総額(30,098,706千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=76.01円です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年7月18日～2019年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	30,098,706,221	
コール・ローン等	646,176,043	
株式(評価額)	13,724,548,079	
投資証券(評価額)	15,253,533,317	
未収入金	217,954,599	
未取配当金	256,494,183	
(B) 負債	329,468,210	
未払金	221,583,520	
未払解約金	107,883,162	
未払利息	1,528	
(C) 純資産総額(A-B)	29,769,238,011	
元本	23,239,481,722	
次期繰越損益金	6,529,756,289	
(D) 受益権総口数	23,239,481,722口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,810円	

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	21,988,557,329円
期中追加設定元本額	7,564,864,848円
期中一部解約元本額	6,313,940,455円

(注) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	12,568,053,835円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	4,685,881,386円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	3,506,555,085円
LM・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	1,460,614,944円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	369,455,717円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	282,139,127円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	140,989,737円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	120,217,070円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	105,574,821円

○損益の状況 (2018年7月18日～2019年7月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,189,105,203	
受取配当金	1,189,451,570	
受取利息	1,786	
支払利息	△ 348,153	
(B) 有価証券売買損益	1,290,515,982	
売買益	4,111,683,522	
売買損	△2,821,167,540	
(C) 保管費用等	△ 8,393,550	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,471,227,635	
(E) 前期繰越損益金	3,680,243,427	
(F) 追加信託差損益金	1,562,055,387	
(G) 解約差損益金	△1,183,770,160	
(H) 計(D+E+F+G)	6,529,756,289	
次期繰越損益金(H)	6,529,756,289	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

D I A Mマネーマーケットマザーファンド

運用報告書

第7期 (決算日 2020年3月13日)

(計算期間 2019年3月14日～2020年3月13日)

D I A Mマネーマーケットマザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月19日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	新株予約 権付社債 (転換社債)	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率				
3期(2016年3月14日)	円 10,038	% 0.1	% 95.9	% -	% -	百万円 78
4期(2017年3月13日)	10,037	△0.0	65.9	-	-	78
5期(2018年3月13日)	10,031	△0.1	72.0	-	-	78
6期(2019年3月13日)	10,026	△0.0	72.3	-	-	73
7期(2020年3月13日)	10,017	△0.1	58.8	-	-	73

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

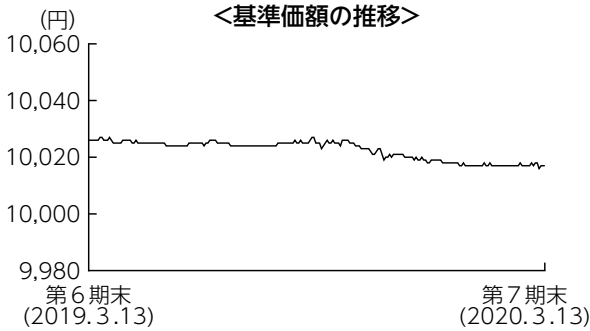
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2019年 3 月 13 日	10,026	% -	% 72.3	% -	% -
3 月 末	10,027	0.0	65.5	-	-
4 月 末	10,025	△0.0	64.1	-	-
5 月 末	10,024	△0.0	64.1	-	-
6 月 末	10,025	△0.0	62.7	-	-
7 月 末	10,024	△0.0	69.5	-	-
8 月 末	10,025	△0.0	82.2	-	-
9 月 末	10,025	△0.0	79.4	-	-
10 月 末	10,023	△0.0	79.4	-	-
11 月 末	10,020	△0.1	79.3	-	-
12 月 末	10,018	△0.1	79.3	-	-
2020年 1 月 末	10,017	△0.1	79.3	-	-
2 月 末	10,017	△0.1	58.8	-	-
(期 末) 2020年 3 月 13 日	10,017	△0.1	58.8	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2019年3月14日から2020年3月13日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,017円となり、前期末比で0.09%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざした運用を行いました。日銀のマイナス金利政策の影響が大きく、基準価額は前期末比で下落して期末を迎えました。

投資環境

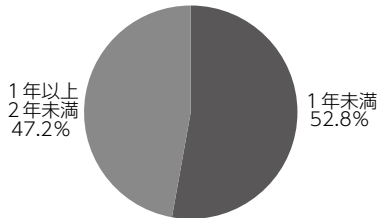
国内短期金融市場では、残存3ヵ月程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス圏で推移しました。日銀が黒田総裁の第2期就任以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けており、国債利回りに低下圧力がかかっていることが要因となりました。一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りとなりました。

ポートフォリオについて

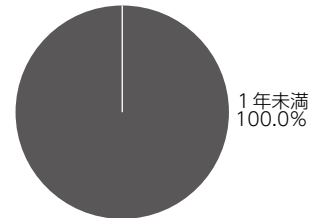
流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心に運用を行いました。

【運用状況】 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

○残存年限別構成比 期首（前期末）



当期末



今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2019年3月14日から2020年3月13日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 15,024	千円 — (15,000)
	地 方 債 証 券	—	— (3,000)
	特 殊 債 券	28,379	— (35,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年3月14日から2020年3月13日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 25,000	千円 25,023	% 34.0	% -	% -	% -	% 34.0
特 殊 債 券	18,000	18,219	24.8	-	-	-	24.8
合 計	43,000	43,242	58.8	-	-	-	58.8

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
388回 利付国庫債券（2年）	0.1000	10,000	10,005	2020/05/15
391回 利付国庫債券（2年）	0.1000	15,000	15,018	2020/08/01
小 計	-	25,000	25,023	-
(特殊債券)	%	千円	千円	
129回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.2000	18,000	18,219	2021/02/26
小 計	-	18,000	18,219	-
合 計	-	43,000	43,242	-

■投資信託財産の構成

2020年3月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 43,242	% 58.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,259	41.2
投 資 信 託 財 産 総 額	73,502	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	73,502,023円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,168,894
公 社 債(評価額)	43,242,540
未 収 利 息	90,589
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	73,502,023
元 本	73,378,439
次 期 繰 越 損 益 金	123,584
(D) 受 益 権 総 口 数	73,378,439口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,017円

(注1) 期首元本額 73,378,439円
 追加設定元本額 0円
 一部解約元本額 0円

(注2) 期末における元本の内訳
 USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型 5,995,005円
 USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型 2,398,003円
 豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型) 44,851,989円
 豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型) 19,934,218円
 豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり(毎月決算型) 99,612円
 豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり(年2回決算型) 99,612円
 期末元本合計 73,378,439円

■損益の状況

当期 自2019年3月14日 至2020年3月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	261,463円
受 取 利 息	274,035
支 払 利 息	△12,572
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△328,730
売 買 益	300
売 買 損	△329,030
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△67,267
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	190,851
(E) 合 計(C+D)	123,584
次 期 繰 越 損 益 金(E)	123,584

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。